

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A : 事業の廃止 (17事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課	国際金融機能形成促進費 (FinTech導入支援金)	令和4年度から、国際金融機能誘致のインセンティブとするため、県内未進出の海外FinTech企業のサービスを導入する際に発生する費用の一部を補助する制度を創設した。 国内FinTech企業からのサービス導入やコンサルを経由しない導入が可能であり、当補助への金融機関からのニーズが低いことから廃止することとした。	3,053	3,053
2	企画・地域振興部	政策支援課	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大) (福岡県マイクラフトコンテスト)	令和2年度から関係人口の創出・拡大を図るため、福岡県の著名な建造物等を制作するコンテスト「福岡県マイクラフトコンテスト」を開催してきた。 今後は、本事業で創出した関係人口を「居住・就業・交流体験」などへ誘導しリアルで福岡を体験できる取組に注力することとし、本事業は廃止することとした。	7,000	3,500
3	企画・地域振興部	国際政策課	外国人材受入対策費 (福岡県外国人相談センターの運営)	令和元年度から、外国人の相談に多言語で対応する「福岡県外国人相談センター」を設置している。 今後は、県と国等の専門機関が一体となり、外国人の生活や就労等に係る相談体制を強化することとし、本事業を廃止することとした。	16,326	8,163
4	人づくり・県民生活部	青少年育成課	青少年健全育成特別対策費 (青少年ネットトラブル対策事業)	令和3年度から、コロナ禍における小中高生のネット利用の増加により懸念されたネットトラブル相談に対応してきた。 活動制限が緩和され、当相談窓口への相談件数は減少傾向にあるため、今後は、国やNPOの専門窓口にご相談いただくよう、県ホームページで周知することで、本事業を廃止することとした。	6,658	6,658
5	保健医療介護部	医療指導課	医療療養病床転換支援事業補助金	平成21年度から、医療の効率的な提供を推進し、県民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るため、病院又は診療所の開設者が行う病床の転換に要する費用の補助を実施してきた。 医療機関の病床転換に係る国の特例措置期間が終了し、本事業の活用が見込まれないため廃止することとした。	69,180	16,626
6	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費 (ウェブ合同会社説明会・面接会)	令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても求職者と企業等の出会いの場を提供し、効率的なマッチングを支援するため、ウェブ形式での合同会社説明会を開催してきた。 感染症の影響が収束して、雇用情勢が改善したことに加え、就職活動の形態が変化していることから、本事業を廃止することとした。	24,805	12,403
7	福祉労働部	新雇用開発課	子育て女性就職支援センター事業費 (就職促進事業 (身近な地域での出張相談))	令和4年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により求職活動が低迷したことへの対策として、より身近な場所での就業相談の機会確保のため、商業施設、地域の子育て拠点等において移動相談窓口を展開してきた。 今後は、定例の出張相談や、電話やメール、web相談、SNS相談により遠方の求職者に対応することとし、本事業を廃止することとした。	4,295	4,295
8	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費 (オンライン座談会)	令和4年度から、求人情報だけでは伝わらない採用担当者の思いや企業の働き方改革の取組等を地元企業が県内外の若者にPRする場として、オンライン座談会を実施し、県内企業の魅力を発信してきた。 新型コロナウイルス感染症の影響が収束して、雇用情勢が改善したことに加え、就職活動の形態が変化していることから、本事業を廃止することとした。	13,138	6,569
9	福祉労働部	新雇用開発課	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業費 (テレワーカー育成・実習事業)	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響による障がい者雇用の対策として、在宅テレワークの実務訓練やテレワークオフィスでの実習を支援してきた。 コロナ禍を経て、テレワークによる働き方が浸透してきたことから、本事業を廃止することとした。	15,502	7,751
10	福祉労働部	新雇用開発課	多様性を認め合う雇用創出事業 (超短時間就労モデル)	令和4年度から、働きづらさを抱える人の働く場を創出するため、団体が実施する週20時間未満の就労を支援するモデル事業に対する補助を行ってきた。 今後は、本事業で得られた一連の実施方法をマニュアル化し、市町村に広げることとし、本事業を廃止することとした。	4,951	4,951
11	福祉労働部	新雇用開発課	中小企業障がい者雇用拡大事業費 (障がい者安定雇用促進事業)	令和5年度からデジタル分野をはじめとした障がいのある人の雇用支援を、採用から定着まで一貫して行う職業紹介事業を実施してきた。 今後は、法定雇用率の引き上げ等に対応するため、障がいのある人を1人も雇用していない企業に対するコンサルティングや重度障がい者等の短時間求人の開拓を行い、求職者と企業のマッチングを実施し、本事業を廃止することとした。	33,819	16,934

12	環境部	循環型社会推進課	食品ロス削減推進費（フードバンク提供食品の輸送に関する支援事業）	平成28年度から、県内の食品ロスを削減するため、フードバンク活動の普及促進に取り組んできた。県内におけるフードバンク活動への理解が広がってきたことから、企業がフードバンクへ新規に食品を提供する際の輸送費を支援する本事業を廃止することとした。	3,960	3,960
13	商工部	自動車・水素産業振興課	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費（「自動車関連企業電動化参入支援センター」の機能強化）	令和4年度に開設した自動車関連企業電動化参入支援センターに対する負担金について、経済産業省の事業を活用することにより、県負担金を廃止することとした。	2,986	2,986
14	商工部	観光政策課	伝統工芸振興費（リーディングカンパニー創出事業）	令和2年度から、久留米餅と八女提灯の事業者を対象に、経営診断・改善、商品開発、流通・販売、情報発信に至るまでの一環したコンサルティングを実施してきた。本事業の取り組みを各伝統工芸品の産地で共有することにより、産地全体の底上げにつながり、一定の成果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	6,725	3,516
15	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費（「福岡の食」ブランド力強化・新規販路開拓対策費）	令和4年度から、首都圏及び関西圏のトップシェフと連携した福岡フェアや一般シェフ向けのセミナーによる販売促進活動を行ってきた。本事業を通じ、トップシェフ以外にも活躍が期待されるシェフとのつながりができたことから、今後は、既存の現地視察や商談会の回数を増やすことで、更なる販路拡大を図ることとし、本事業を廃止することとした。	12,142	6,071
16	農林水産部	畜産課	博多和牛ブランド強化対策費（博多和牛増頭対策）	令和3年度から、価格が高騰する子牛の自家生産を推進するため、博多和牛生産者が行う繁殖雌牛の導入に対する補助を行ってきた。子牛価格が下落し、安定的に子牛を確保できる情勢となったことから、本事業を廃止することとした。	8,350	4,175
17	農林水産部	水産振興課	ふくおか魚流通改善事業費	令和4年度から、大量に漁獲されるマダイやブリを対象にニーズに対応した供給体制づくりを実施してきた。令和5年度までに、一次加工品の供給体制や低温管理による流通体制づくりに一定の成果が得られたため、今後はその成果を普及していくこととし、本事業を廃止することとした。	10,454	5,317
削減額合計					243,344	116,928

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (23事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	総務部	消防防災指導課	個別避難計画作成促進費	令和4年度より、災害時の避難において、避難行動要支援者の安全・安心を確保するため、全市町村の個別避難計画の作成率が100%に近づくことを目標とし、市町村の計画作成率に応じて支援内容を指定していた。 今後は、支援の幅を広げるため、市町村の計画作成率に関わらず、柔軟に市町村を支援する事業に再構築することとした。	2,135	2,135
2	企画・地域振興部	総合政策課	国際金融機能形成促進費	令和4年度から、資産運用業及びFinTech企業のビジネス機会を創出するために、2つのマッチングイベントを実施している。 今後は、2つのマッチングイベントを統合し、集客力を高めて、企業同士の交流の機会を増やすことで、より効果的な事業に再構築することとした。	8,414	8,414
3	企画・地域振興部	総合政策課	風力発電産業育成・参入促進費	令和2年度から、風力発電メンテナンス技術者を育成するため、学生向けに就業体験や企業見学会を実施してきた。 今後は、若手技術者の育成等をより効果的・効率的に行うため、就業体験を廃止し、企業見学会の対象者を拡充するとともに出前授業を実施する事業に再構築することとした。	2,964	1,674
4	企画・地域振興部	政策支援課	地域おこし協力隊支援費(県内市町村の地域おこし協力隊合同募集説明会の開催)	令和4年度からオンラインを主体として、市町村の地域おこし協力隊の募集情報をまとめて周知するイベントを開催していた。 今後は、隊員着任後のミスマッチを防ぐため、直接市町村と話ができるリアルを主体としたイベントとして再構築することとした。	1,354	1,354
5	企画・地域振興部	政策支援課	移住・定住促進事業費(関係人口の創出・拡大)(ファンクラブ交流会)	令和4年度から、ふくおかファンクラブ会員を対象にオンライン交流会を開催してきた。 今後は、リアルで開催することにより積極的な交流を促進する事業に再構築することとした。	2,524	2,454
6	企画・地域振興部	国際政策課	海外福岡県人会と連携した国際人財育成費	令和4年度から、海外県人会の協力の下、県内の大学生、専修学生等を豪州・シドニーへ派遣し、海外ビジネスの現場を体験する事業を実施してきた。 今後は、海外派遣に加え、メンター(県人会会員)によるオンライン事後相談会等を実施する事業へ再構築することとした。	3,636	3,636
7	企画・地域振興部	地域課	友好提携地域との高校生交流事業費	令和4年度から、県及びタイ・バンコク都の高校生が両地域の社会課題について英語でディスカッションし、課題解決策を発表する事業を実施してきた。 今後は、令和5年1月にバンコク都と締結した覚書に基づき、アントレプレナーシップについて学ぶ機会を提供し、より実現可能な社会課題解決策の提案を目指す事業へ再構築することとした。	6,394	6,394
8	人づくり・県民生活部	文化振興課	障がい者芸術文化活動推進事業費	平成30年度から、障がいのある人の文化芸術活動の発表の場を充実させるとともに、多様性についての理解を深めるため、障がいの有無に関わらず多様な人々が共にアートを楽しめるワークショップ等を実施してきた。 今後は、九州芸文館において、こうしたワークショップで制作した作品を飾りつけ、1つの空間作品として展示する展覧会を作り上げる事業へ再構築する。	3,388	1,694
9	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	福岡県男女共同参画センター運営費	平成8年度から、福岡県男女共同参画センターでは、専門的な助言が必要な相談に対し、弁護士、臨床心理士などの専門家がアドバイスを行う専門相談業務を実施してきた。 今後は、相談件数の多い「女性のためのこころと生き方相談」を重点的に実施することでより相談者のニーズに対応した事業に再構築することとした。	2,384	2,384
10	人づくり・県民生活部	生活安全課	自転車条例推進費	令和5年度から、自転車の安全利用や保険加入義務、ヘルメット着用の努力義務化を啓発する若年者向けリーフレットを作成し、併せてメールマガジンで周知してきた。 今後は、被害者にも加害者にもなりうるという当事者意識を高めていくため、ヘルメット未着用の危険性を強く訴える内容を盛り込んだ啓発リーフレットを作成するとともに、新たにSNS等を活用し、広く周知を図ることで、より効果的な事業へ再構築することとした。	3,442	3,442
11	人づくり・県民生活部	青少年育成課	非行少年等に対する就労支援事業	平成24年度から、概ね15歳から19歳までの無職少年を対象に、寄り添い型の就労支援を実施してきたが、支援員である保護司は高齢化しており、支援対象である少年と年齢がかけ離れている。 今後は、少年に年齢の近い大学生で構成する更生保護団体(福岡県BBS連盟)も少年の就労体験等に同行する支援に関わることで、より円滑で効果的な事業に再構築することとした。	6,471	6,471

12	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	スポーツビジネス研究開催費	令和4年度に、各プロスポーツチームの地域貢献活動の実施方法をチーム同士で共有できる場として「福岡県トップスポーツコンソーシアム」を設立した。 今後は、外部有識者を招き、地域貢献活動に係る県外の自治体・プロスポーツチームの先進事例等の取り込み等を行うことで、プロスポーツチームの地域貢献活動の充実・強化に繋げる事業に再構築することとした。	1,035	1,035
13	福祉労働部	こども未来課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援費（学習支援ボランティア人材バンク事業）	平成29年度から、生活困窮世帯の子どもへの学習支援を継続的・安定的に実施するため、学習支援ボランティアの募集と登録を行い、ボランティアを必要とする自治体や社会福祉法人等の団体に対し、登録人材とのマッチングを行ってきた。 今後は、ひとり親家庭のための学習支援事業と統合し、新たにボランティア獲得のための研修会に再構築することとした。	2,161	1,081
14	福祉労働部	新雇用開発課	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	令和2年度から、テレワークによる障がい者雇用を検討する企業からの相談に対応するための相談窓口を設置するとともに、必要に応じてアドバイザーを派遣し、テレワーク導入を後押ししてきた。 今後は、企業に対するテレワークの一般相談窓口と一本化し、テレワークを活用した障がい者雇用を検討する企業に対してはアドバイザー派遣を実施することとした。	3,763	1,882
15	商工部	新事業支援課	ベンチャー成長加速化支援費（アトツギベンチャー創出推進費）	令和3年度からモノづくりアトツギに対し、家業の経営資源を活用した新商品開発の伴走支援を行ってきた。 今後は、サービス系アトツギへの支援を追加し、アトツギ全般に向けた事業に再構築することとした。	26,689	13,440
16	商工部	新産業振興課	Rubyビジネス・コンテンツ産業振興費（先導的製品開発支援）	平成24年度から、Rubyを活用したソフトウェア開発を支援してきた。 今後は、生成AIなど革新的な技術を活用した製品をいち早く市場に投入できるように、これらの技術を活用した製品開発を支援する事業に再構築することとした。	2,720	2,720
17	商工部	新産業振興課	宇宙ビジネス振興費（出張技術提案会の開催）	令和4年度から、県内企業の受注機会を創出を促進するため、国内主要宇宙ビジネス関連企業等へ、宇宙スタートアップ企業と行政によるミッション団を派遣してきた。 今後は、県内宇宙スタートアップの事業拡大を支援するため、首都圏でのビジネスマッチングを行う事業に再構築することとした。	2,986	2,986
18	商工部	自動車・水素産業振興課	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費（自動車サプライヤー強化事業）	令和3年度から、企業間の連携による付加価値の高い技術・製品開発を推奨するため、参入支援を行ってきた。 今後は、自動車メーカーが取り組むCASE（つながる、自動化、共有、電動化）分野やBEV（バッテリー式電気自動車）分野への参入支援を拡充するため、当補助金を廃止したうえで、事業を再構築することとした。	9,153	4,625
19	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費（輸出先国の開拓）	令和3年度から、米国東海岸エリアにおいて参入可能性のある県産農林水産物について調査を行い、その結果を踏まえ、現地の量販店やレストランにおいて試験販売等を実施してきた。 本事業を通じ、当該エリアでの参入可能性のある品目を絞り込むことができたため、今後は、エリアを変えて参入可能性調査等を実施し、県産農林水産物のさらなる輸出拡大を図る事業に再構築することとした。	15,012	7,506
20	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費（「福岡の食」ブランド力強化・新規販路開拓対策費）	令和4年度から、首都圏及び関西圏のトップシェフと連携した福岡フェアや一般シェフ向けのセミナーによる販売促進活動を行ってきた。 今後は、本事業を通じつながりができたシェフを招聘しての産地視察や商談会の回数を充実させ、売り込みを強化することで、県産食材の取引拡大につなげる事業に再構築することとした。	13,317	6,979
21	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費（農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み）	平成29年度から、県内外の新規の外食事業者等に対し県産食材の取引拡大を図るため、産地視察やサンプル提供等の県職員による直接的な売り込みを行ってきた。 今後は、活躍が期待されるシェフとのつながりを生かし、産地視察や商談会の回数を増やすことで、県産食材の一層の取引拡大を図る事業に再構築することとした。	7,016	4,597
22	農林水産部	経営技術支援課	農業トップランナー育成支援費	令和4年度から、本県の農業をけん引する経営者を育成するため、事業計画策定のための通年講座や個別の経営課題に応じた講座を実施してきた。 今後は、受講者のニーズに合わせ、講座内容の絞り込みを行うことで、より効率的に農業経営者の育成を行う事業に再構築することとした。	12,780	6,888
23	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進費	平成28年度から、多世代居住の促進のため若年・子育て世帯に対する住宅取得に係る経済的支援を行ってきた。 今後は、若年・子育て世帯が行う建物状況調査とリノベーション工事に対する補助を強化し、子育てしやすい住宅の取得を支援するとともに、中古住宅の流通促進を図る事業に再構築することとした。	27,090	14,918
削減額合計					166,828	108,709

見直し区分 C : 事業の効率化 (17事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	人づくり・県民生活部	私学振興課	私立幼稚園運営費補助金	「預かり保育推進事業」の対象となる私立幼稚園について、市町村事業への移行進展状況を踏まえ、補助対象園数を見直したことによる補助金の削減	15,596	7,798
2	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	アーバンスポーツ普及促進費	市町村が開催するスケートボード及びBMX競技のスポーツ教室に対する支援について、実績に基づき交付対象数を見直したことによる補助金の削減	4,579	4,579
3	保健医療介護部	保健医療介護総務課	ワンヘルス推進強化費	ワンヘルスマスター育成プログラム及び宣言事業者交流会の開催回数の見直し及びワンヘルス案内動画制作が完了したことによる経費の削減	7,617	7,617
4	商工部	新産業振興課	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進費(研究開発支援)	これまでの公募状況を踏まえ補助上限額を見直したことによる経費の削減	10,000	5,000
5	商工部	中小企業技術振興課	中小企業デジタル化・生産性向上支援費(デジタル支援の拡充・強化、改善支援事業)	福岡県中小企業生産性向上センターのアドバイザー支援について、オンラインを活用する等、支援体制を見直したことによる削減	16,485	8,242
6	商工部	新産業振興課	宇宙ビジネス振興費(宇宙関連機器研究開発支援事業)	これまでの公募状況を踏まえ補助上限額を見直したことによる経費の削減	6,000	6,000
7	建築都市部	住宅計画課	省エネルギー住宅普及促進費	既存住宅性能向上改修工事費補助の補助件数を見直したことによる経費の削減	8,909	4,552
8	建築都市部	住宅計画課	福岡未来づくり住宅普及促進費	補助金の件数配分、情報紙掲載及び新聞掲載の内容及び回数を見直しによる経費の削減	8,029	7,116
9	農林水産部	食の安全・地産地消課	ワンヘルス認証商品販売拡大対策費	認証農林水産物フェアと同時期にCM放送・動画配信を集中的に行い、効果的な宣伝を図ることによる広報に係る委託費の削減	10,506	8,856
10	農林水産部	園芸振興課	農業用ハウス湛水被害軽減対策費	農業用ハウスの移転・排水対策について、事業の進捗を踏まえ計画を見直したことによる事業費の削減	17,696	14,696
11	農林水産部	漁業管理課	ふくおか漁業成長産業化促進費(「福岡有明のり」スマート養殖推進費)	有明海の家況予測システムについて、開発業務や調査内容を見直したことによる経費の削減	4,569	4,569
12	農林水産部	水産振興課	漁港修築事業費	漁港施設(岸壁、防波堤等)の整備について、整備箇所を精査したことによる経費の削減	4,738	4,738
13	農林水産部	水産振興課	「福岡有明あさり」福岡モデル構築費	「福岡有明あさり」の新しい流通体制の構築について、システムへの入力項目等を見直したことによる補助金の削減	9,720	4,860
14	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	交通管制センターの通信回線について、各警察署をつなぐ回線中継所を統廃合し、構成機器を見直したことによる通信回線料の削減	10,470	10,470
15	警察本部	会計課	新通信指令システム運営費	通信指令システムのリース更新に伴いリース期間を見直したことによるリース料の削減	7,641	7,641
16	警察本部	会計課	職員管理費	駐在所勤務員の運用を見直し、単身者・独身者を登用することによる駐在所家族報奨金の削減	9,960	9,960
17	警察本部	会計課	職員管理費	当直用寝具をリース契約から一括購入した上で個人配布する運用に見直したことによるリース料の削減	7,287	7,287
削減額合計					159,802	123,981

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (35 事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	財産活用課	維持修繕費(設備) (県庁舎空調設備改修実施設計業務)	県庁舎空調設備改修実施設計の完了	195,800	49,000
2	総務部	財産活用課	総合庁舎管理費 (大牟田総合庁舎熱源改修工事)	大牟田総合庁舎の空調改修工事の完了	133,789	33,489
3	総務部	財産活用課	総合庁舎管理費 (福岡西総合庁舎熱源改修工事)	福岡西総合庁舎の空調改修工事の完了	82,998	20,798
4	総務部	財産活用課	単独庁舎管理費 (嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所別館屋上防水・外壁改修工事)	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所別館屋上防水・外壁改修工事の完了	104,117	26,117
5	総務部	財産活用課	単独庁舎管理費 (筑後農林事務所空調設備熱源機更新工事)	筑後農林事務所の空調改修工事の完了	177,389	44,389
6	総務部	財産活用課	知事公舎管理費 (知事公舎外壁改修工事)	知事公舎の外壁改修工事の完了	123,443	30,943
7	企画・地域振興部	地域課	アジア地域連携促進費(ハノイ市友好提携15周年記念事業費)	ハノイ市友好提携15周年記念事業の終了	18,507	18,507
8	企画・地域振興部	地域課	アジア地域連携促進事業費(デリー準州友好提携15周年記念事業費)	デリー準州友好提携15周年記念事業の終了	19,787	19,787
9	人づくり・県民生活部	文化振興課	アクロス福岡運営費(大規模修繕)(共用部分)	アクロス福岡改修工事の完了	283,809	27,809
10	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保存・活用事業費(「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群)	世界文化遺産に係る史跡公有化事業等の完了	13,710	13,710
11	人づくり・県民生活部	文化振興課	子ども美術館・博物館無料鑑賞事業費	子ども美術館・博物館無料鑑賞事業の終了	143,302	143,302
12	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	福岡県スポーツコミッション事業費(ツール・ド・九州開催費)	ツール・ド・九州2023大会の終了	258,433	228,433
13	保健医療介護部	健康増進課	健康づくり県民運動事業費(減塩レシポコンテストの開催)	減塩レシポコンテストの開催の終了	47,300	47,300
14	福祉労働部	障がい福祉課	新光園医療・療育サービス連携強化費	電子カルテシステム導入の完了	94,682	47,341
15	環境部	環境保全課	脱炭素社会推進費(県有施設再エネ・省エネ推進費)	太陽光発電設備設置事前調査の終了	77,505	77,505
16	環境部	自然環境課	自然公園施設活用促進費(平尾台自然観察センター)	平尾台自然観察センターにおける展示物の更新、省エネ改修工事の完了	190,410	21,100
17	環境部	自然環境課	希少野生生物保護推進費	レッドデータブック改定に係る希少種の生息・生育状況調査等の完了	16,313	16,313
18	商工部	商工政策課	テクノロジー人材育成・確保事業	企業の魅力を伝えるポータルサイトの構築及びPR動画の作成・広報業務の完了	34,439	34,439
19	商工部	商工政策課	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業(リスクリソグセンター(仮)推進費)	福岡半導体リスクリソグセンターの講座の開発の一部完了及びホームページの構築等の完了	19,306	19,306
20	県土整備部	河川整備課	流域治水推進費	当初作成を予定していた一級水系4河川、二級水系20河川における流域対策実施計画作成の完了	44,689	44,689
21	県土整備部	企画課	土木施設点検におけるドローン活用推進費	土木施設点検におけるドローン活用推進事業の終了	22,000	22,000
22	県土整備部	企画課	建設技術情報センター整備費	建設技術情報センターの空調設備更新工事、材料試験機器の購入の完了	42,508	10,708

23	建築都市部	都市計画課	都市計画基本方針等策定費	基本方針等策定に係る調査の終了	16,261	16,261
24	農林水産部	農林水産政策課	施設園芸における先端技術開発拠点整備費	園芸農業先端技術開発センター（仮称）の基本構想の策定の完了	30,000	30,000
25	農林水産部	経営技術支援課	「福岡の果樹」匠の技伝承事業費	研修用アイカメラ等の機器導入の完了	26,639	13,391
26	農林水産部	漁業管理課	漁業調査取締船「ぶぜん」検査費	船舶安全法に基づく漁業調査取締船「ぶぜん」の定期検査の完了	87,246	87,246
27	農林水産部	漁業管理課	水産海洋技術センター施設整備費	水産海洋技術センター及び各研究所の改修工事の完了	84,002	21,002
28	教育庁	財務課	実習船実習費	県立高校実習船の中間検査の終了	116,624	38,875
29	教育庁	施設課	特別支援学校設備費	令和6年度に開校する系島特別支援学校の備品整備の完了	16,836	16,836
30	教育庁	施設課	環境整備費	福岡工業高校等の太陽光発電設備整備の完了	157,774	23,558
31	教育庁	社会教育課	美術館整備費	須崎公園再整備に伴う敷地整備工事等の完了	254,460	29,460
32	警察本部	会計課	交通事故抑止総合対策推進事業費	交通事故総合システム改修の完了	17,276	17,276
33	警察本部	会計課	交通事故総量抑制総合対策費（電波法改正に伴う速度違反取締装置整備）	速度違反取締装置の整備の完了	32,036	16,018
34	警察本部	会計課	ヘリコプター維持費	ヘリコプター3台の耐空証明検査等の完了	398,482	199,241
35	警察本部	会計課	舟艇維持費	警備艇「ほうまん」、「たかとう」の定期整備の完了	95,426	47,713
削減額合計					3,477,298	1,553,862

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (8事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	財産活用課	維持修繕費(庁舎)	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費の削減	1,263	1,263
2	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	県立三大学に対する運営費交付金のうち、消耗品費・旅費等に係る一般管理費を見直したことによる経費の削減	5,946	5,946
3	環境部	自然環境課	英彦山及び犬ヶ岳における生態系回復事業費	ニホンジカの捕獲目標頭数の見直しによる委託費の減	2,644	1,322
4	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	契約実績に基づく応急対応に係る工事費の削減経費必要額を見直したことによる工事費の節減	2,251	2,251
5	警察本部	会計課	警察業務デジタル推進費	文書管理システムの保守内容を見直したことによる保守料の節減	2,200	2,200
6	警察本部	会計課	職員管理費	印刷製本費等の抑制により所要額を見直したことによる経費の削減	1,000	1,000
7	警察本部	会計課	健康管理費	検診実績に基づく定期健康診断料の削減	5,344	5,344
8	警察本部	会計課	警察通信運営費	警察専用電話の台数を見直したことによる通信回線料の削減	5,091	5,091
削減額合計					25,739	24,417